

第1章 構造転換の世界経済と東アジア地域の制度化

——ASEAN に注目して——

平川 均

1 はじめに

東アジアが経済成長を始めて以降、半世紀以上が過ぎた。この間、1960年代に始まる日本の高度経済成長に続いて、1970年代以降のNIEs（新興工業経済群）、80年代後半からは先発ASEAN（東南アジア諸国連合）諸国、90年代になると中国そして後発ASEAN諸国が工業化と経済成長を開始した。20世紀末には、東アジアは世界の製造基地として議論の余地のない地位を獲得し、近い将来、現在の先進経済圏を超える経済圏になるとの予測が次々と現われるようになってきている。

2001年には、アメリカの投資銀行ゴールドマン・サックスのジム・オニールが造語BRICsを作って、中国を中心とする人口大国が向こう10年ほどの間に世界経済に多大の影響を与えるまでに成長するだろうと、これらの国へ投資家の関心を向かわせ（O'Neill 2001）、またそれを受けて2003年の同行の報告書は、2050年の経済規模でG6に残るのはアメリカと日本だけとなるとの衝撃的なシミュレーションを示した（Wilson and Purushothaman 2003）。2007年には世界銀行が、現在の成長が続けば東アジアは2025年までに世界経済の富の40%を占めると予測し（Gill and Kharas 2007）、翌2008年にはアメリカの国家情報会議（NIC）が中国、インド、ロシアが民主主義とは異なる「国家資本主義」のモデルの下で発展し、東アジアは2025年までに世界

の主要な経済圏のひとつになるであろうとの見解を公表した (NIC 2008)。2011年のアジア開発銀行の報告書は、2050年までに東アジアは世界のGDPの半分を超え、アジアが300年前の産業革命以前に占めていた世界経済での支配的地位を再び取り戻す可能性があるとの予測をするまでになった。

実際、東アジアは、今やヨーロッパとアメリカを経済規模において凌駕するまでに成長し、それに伴って地域内の経済構造も劇的に変化させている。だが、この構造転換を引き起こしたメカニズムとその特徴とはどのようなものなのだろうか。また、この構造転換は地域に何をもたらすのだろうか。そもそもこの構造転換は、皮肉にも20世紀末からの市場原理主義のイデオロギーが推し進めたグローバリゼーションの一つの帰結の面を持っている。そして、現在の国際秩序は、大きく変更される可能性が生まれている。

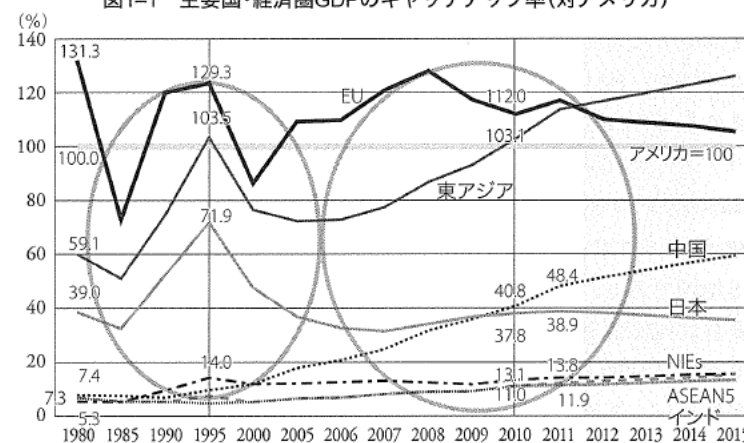
本章の目的は、東アジアの経済成長と地域化の課題を、その発展メカニズムおよびASEANを軸とした地域協力制度という二つの視点から考察することである。

2 世界経済の構造転換と東アジア

世界経済の構造転換をIMFのGDP統計を用いて確認することから始めよう。図1-1はアメリカを基準にEU、東アジア⁽¹⁾(日本、中国、NIEs、ASEAN5)、さらにインドの経済規模の変化を1980年代以降について見たものであるが、この図からはいくつかの興味深い事実が読み取れる。

まず、1980年でEUはアメリカの1.3倍、東アジアは0.6倍の規模であった。1985年のプラザ合意の時期にはEUと東アジアは一旦その規模を縮小させるが、1995年に向かって大きく戻し、一時的に両地域ともアメリカを追い越す。その後、EUはアジア通貨危機の時期に一旦規模を縮小させた後反転するものの、今世紀に入ってグローバル金融危機の影響を受けて再び成長を止める。ところが、東アジアはもちろん深刻な通貨危機に陥ったものの短期間で反転し、2004～05年頃からは順調にアメリカを追跡しはじめ、2010年には同国を上回り、翌2012年にはEUを超える。東アジアは現在、世界最大の経済圏へと成長しているのである。

図1-1 主要国・経済圏GDPのキャッチアップ率(対アメリカ)



注：アメリカの名目GDPを100とする。1980年の比率は、下から順にNIEs、中国、ASEAN5、日本、東アジア、米国(100)、EUである。
NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN5は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム。

出所：IMF World Economic Outlook April 2012, Estimates Start After 2012より作成。

では、東アジア域内の構造はどう変化したのだろうか。アメリカを基準として、1995年に72%にまで規模を拡大させた日本であるが、同年を頂点に縮小に転じ、最低のシェアを記録した2007年にはピーク時の半分にも満たない31%にまで下げた。他方、中国は1980年の7%から2010年には41%に増加させ、同年の日本の38%を上回った。日本はGDP世界第2位の地位を中国に明け渡し、今後は一貫して格差を広げられると予想されている。

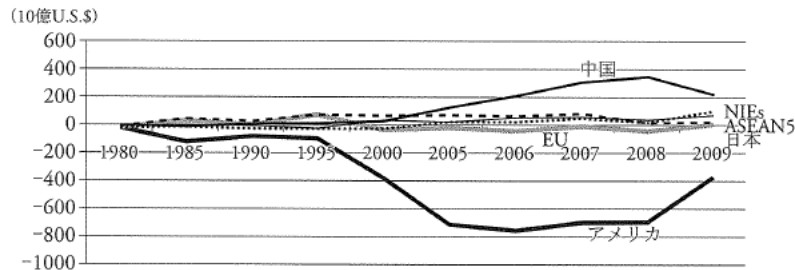
この図からはあまり明確ではないが、NIEs、ASEANに注目すると、両者は1995年に向かってキャッチアップの軌跡を辿った後、アジア通貨危機とグローバル金融危機で落ち込みを見せるものの総じて順調な成長を達成している。東アジアにあっては日本のみが相対的にシェアを減らすという構造である。

図1-1からは、さらに重要な事実を確認できる。東アジアの成長の牽引車役が日本から中国に劇的に交代したことである。東アジアの経済は今世紀の始めまで日本の動きにほぼ連動していた。それが2005～06年頃からは中国と連動するようになる。主役は今や中国である。

ここでアメリカ、EU、東アジアの輸出額推移を簡単に確認しよう。市場統合を反映してEUの輸出規模は1980年代後半から急激に増え、次いでアメリカが続き、1990年代になるとNIEsが、今世紀に入って中国が激的な増加を見せるようになる。そこで日本、NIEs、ASEAN5、中国の輸出額合計を東アジアとしてその規模をアメリカ、EUと比較すると、東アジアは1985年に3450億ドルとなってアメリカの2890億ドルを上回り、2006年には3兆6090億ドルとなってEUの3兆5370億ドルを超え、それ以降、世界最大の輸出地域である。そこで、EU、NAFTA、東アジアの3経済圏の財・サービス貿易収支を確認すると、図1-2のようである。最大の特徴は、EUの貿易収支がほぼ均衡しているのに対して、1990年代後半からアメリカが赤字を急膨張させ、今世紀に入るとそれとは対照的に中国が黒字を急増させる。総じて、NIEs、ASEAN5も増加している。この事実はとりわけ中国を中心に東アジアの外貨準備を急増させ、世界経済における東アジアの政治経済的地位の上昇を引き起こす。

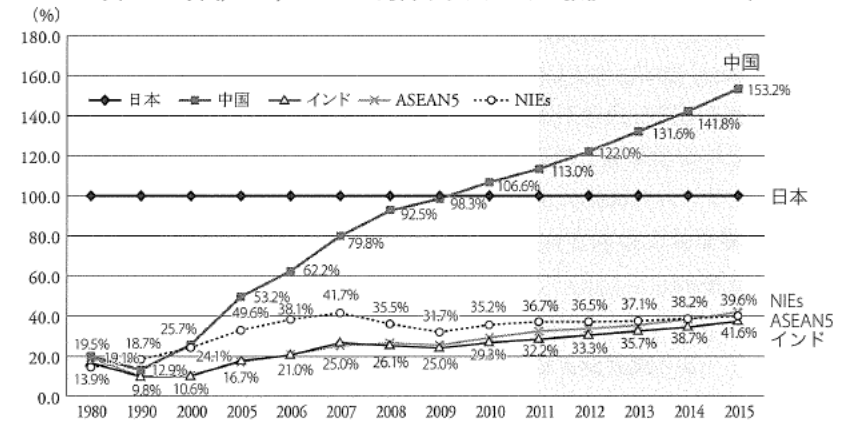
そこで、改めて東アジア域内の構造変化を確認しよう。図1-3は日本のGDPを基準にして中国とNIEs、ASEAN5、およびインドのキャッチアップ率を見たものである。中国が今世紀に入って一直線に日本を追い上げ、2010年に追い越したことがわかる。2015年には日本の1.5倍の規模に膨らむと予想されている。また、NIEs、ASEANはグローバル金融危機の影響で一時的に規模を縮小させるが、その後は着実に日本との格差を縮めている。インド

図1-2 主要国・経済圏の財・サービス貿易収支推移 1980～2009年



出所：IMF World Economic Outlook April 2012. Taiwan Statistical Data Book 2011より作成。

図1-3 中国、NIEs、ASEANの対日キャッチアップ推移 1980～2015年



出所：IMF(2012) World Economic Outlook Oct. 2012より作成。2011年より推計。

も同様である。即ち、東アジアの発展の構図は、日本のみが域内でシェアを縮小させるという構図である。表は掲げないがIMFの各国GDP統計から日本、NIEs、ASEAN5にインドを加えた合計を100として日本のシェアを見ると、日本は1990年と2010年の間に66.5%から33.2%に半減させている。対照的に中国は8.4%から35.9%に上昇し、NIEs、ASEAN諸国は基本的にシェアを維持するのである（IMF 2012）。

ちなみに、一人当たりGDPでは2010年現在、シンガポールは4万3900ドルで4万2900ドルの日本を超え、次いで3万1800ドルの香港、2万500ドルの韓国、1万8300ドルの台湾、8700ドルのマレーシア、5000ドルのタイ、4400ドルの中国、さらにインドネシア、フィリピン、インド、ベトナムと続き、中国の成長が目覚ましいが、一人当たりGDPの序列ではおおよそ人口規模の小さい国から大きな国の順に並んでいる。しかし、過去10年の成長率でみると高成長率を達成しているのが相対的に人口の大きな国となっている。つまり、東アジアは大きな成長の余地があり、発展の潜在力が極めて高いのである。そして、この構図は、世界および東アジア地域の国際社会に大きな変化の可能性をもたらしている。とりわけGDPで世界第2位となった中国の持つ巨大な市場潜在力は、国際社会および地域社会に資源、エネルギー、

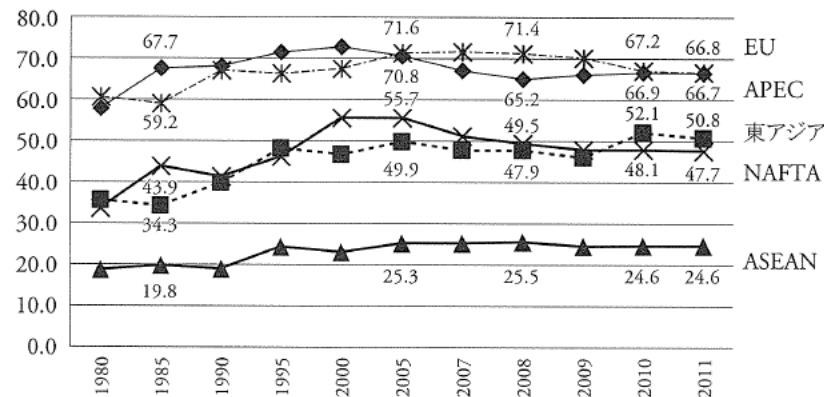
地球環境の問題はもちろん、国際政治経済における影響力において計り知れないものを持っている。2012年12月に米国の情報機関を統括する国家情報会議（National Intelligence Council）が発表した2030年に向けた予測は、力の拡散による国際社会の不安定性の増大であり、それはアジアでは中東と南アジアでとりわけ深刻であるが、東アジアではアメリカの地位の低下と中国のナショナリズムの高揚によって、周辺国が経済での対中依存と安全保障面での対米関係強化の両方向に引き裂かれる構造が続くというものである（NIC 2012: 76-7）。

3 東アジアの経済統合とその推進メカニズム

1) 東アジアにおけるデファクト・市場主導型の経済統合

1980年代以降、東アジアでは経済統合が進んだ。図1-4は世界の主要な地域経済の域内輸出比率を確認したものであるが、1980年代～90年代にかけてEUを筆頭に地域を問わず域内統合が進んだことがわかる。NAFTAと東アジアの域内輸出比率は1985年でそれぞれ43.9%と34.3%であり、両者

図1-4 世界の主要経済圏の域内輸出比率推移



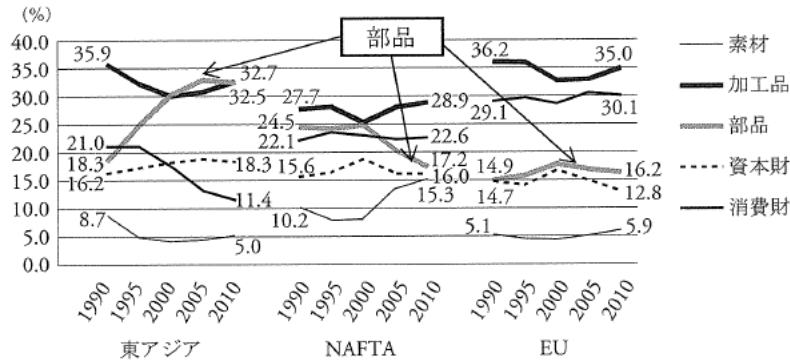
出所：World Bank (2005; 2011; 2012) World Development Indicators.
2004年以降はJETRO「世界貿易マトリックス」より算出。

の間で開きがあったが、共に1990年代に比率を高め、よく似た趨勢を示す。しかし、東アジアは今世紀に入って50%の手前で10年近く頭打ち現象を示した後、2010年になって50%の壁をようやく越えた。他方、NAFTAは2005年を頂点に域内比率を下げている。東アジアのそれは域内輸出が3分の2に達するEUと比べればなお隔たりが大きい。統合度を一段と高める踊り場に到達した可能性がある。

もっとも、ASEANの域内輸出比率は1990年代に上昇するものの、今世紀に入って25%の壁にぶつかっている。しかも、ASEAN域内貿易は、伝統的に圧倒的部分をシンガポールとASEAN4、特にマレーシアとの間の貿易で占められている（尹2009: 82）。JETRO作成のASEAN統計によれば、シンガポール・ASEAN4の貿易のシェアは2000年の70.4%から2009年には59.3%（日本貿易振興機構2010）に縮小傾向がみえるが、未だそのシェアは相当に高い。このことは東アジアの域内貿易の主軸がASEAN域内にあること、日中、NIEsを中心とした域内貿易にASEANが加わる形で東アジアの統合が進んでいることを意味しているといえるだろう。

この域内経済統合はEU、NAFTAと比べて顕著な特徴がある。経済産業省の『通商白書2007年版』は、東アジアでは部品や加工品からなる中間財の貿易が活発化しており、国内完結型の産業の多いEUやNAFTAに比べて東アジアは「域内で産業間の有機的連携を実現している」「連峰型裾野産業をもつ経済圏」であるという（経済産業省2007: 108-19）。図1-5は、1990年から2010年の東アジア、NAFTA、EUの財別貿易構成を『通商白書』のデータから作成したものであるが、確かに東アジアの貿易構造は特異である。1990年に東アジアは部品貿易を18.3%から32.7%に急増させたのに対しNAFTAは24.5%から17.2%に大きく減らし、EUは15%付近にあって変化がない。他方、消費財貿易もこの間、東アジアが21.0%から11.4%に半減させるが、NAFTAは22.1%から22.6%、EUは29.1%から30.1%への推移でほとんど変化していない。加工品はどの経済圏でも最も高い比率を占めていて、東アジアのみが部品と加工品、すなわち中間財中心の貿易構造にあることがはっきりと見て取れる。もっとも、すべての産業が東アジア域内の国々に等しく中間財貿易を拡げているとするのは事実と反する。産業により域内

図1-5 三経済圏における財別域内貿易構成



出所：経産省（2012）第2-2-1図のデータを基に作成。

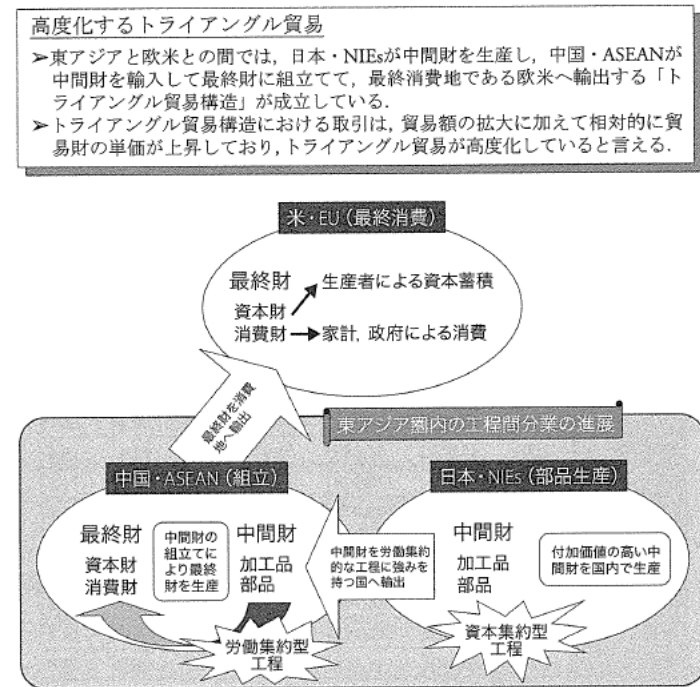
各国間で再編が進められており、この国際分業から外される傾向を持つ国があることも踏まえねばならない（マキト／平川 2010）。

ところで、1960～80年代はNIEsが輸出主導型成長を通じて発展を謳歌した時代である。NIEsは日本から資本財と原材料を輸入し加工・組立の後、アメリカ市場に輸出するという、いわゆるトライアングル構造の下で成長した。だが、1985年のプラザ合意による円高は日本企業をして海外直接投資（FDI）をNIEs、先発 ASEAN 諸国、さらに中国、ベトナムなどへ向かわせ、それが核となって東アジアに複雑な国際分業構造を創り上げた。この構造の中で地場企業を発展させたのがNIEsである。こうして日本企業が先鞭をつけた国際分業は1990年代以降NIEs企業も加わって一層高度化した。

もっとも、この構造では、主要な市場を先進経済に置く従来のトライアングル構造が維持されており、その構造の下で複雑なアジア域内貿易が創出されたのである。図1-6が示すように、かつて日本が占めていた中間財生産の位置にNIEsが加わり、それまでNIEsが担っていた豊富な労働力を用いて最終財に組み立てる位置に中国とASEANが入って、ここで作られた最終財がアメリカやヨーロッパ市場に輸出されるという発展のメカニズムである。その高度化は貿易財の単価の上昇によって確認される。

世界の機械機器輸出に占める東アジアのシェアは2007年で37.1%、その

図1-6 高度化する東アジア成長のトライアングル構造



出所：経済産業省（2005、167頁）より引用。ただし、説明の表現を一部変えた。

内の53.8%がIT関連財である。このIT関連財の世界輸出に占める東アジアシェアは56.7%に達する（国際貿易投資研究所 2008）。東アジアはハイテク財の生産基地であり、その輸出構造は表1-1の通りである。2007年でIT部品の域内輸出シェアは72.9%であるが、最終財では39.1%に過ぎない。対照的にアメリカへの輸出シェアは部品が10.0%、最終財が24.8%である。ただし、今世紀に入ってから顕著な特徴は、アメリカへの輸出シェアの減少と域内シェアの上昇である。最終財でも既に域内輸出シェアが対米輸出シェアを上回っている。

こうして、このトライアングル構造は、高度化によって付加価値を域内に蓄積させていく。『通商白書』2008年版は、国連データに基づいてASEAN

表1-1 IT関連機器(合計—部品—最終財)の貿易(2000, 2007年)

| | | \$m / % | | | | | |
|-------------|-----|---------|-----------|--------|------|------|------|
| 輸出 | 輸入 | 世界 | | 東アジア10 | | アメリカ | |
| | | 2000 | 2007 | 2000 | 2007 | 2000 | 2007 |
| IT関連機器(合計) | | | | | | | |
| 中国 | 100 | 50,525 | 378,800 | 52.4 | 44.8 | 22.3 | 21.2 |
| 香港 | 100 | 60,461 | 162,114 | 61.9 | 75.4 | 17.8 | 8.4 |
| 韓国 | 100 | 61,719 | 102,003 | 46.2 | 59.4 | 28.6 | 12.5 |
| 台湾 | 100 | 68,029 | 81,180 | 46.3 | 66.4 | 26.8 | 15.4 |
| ASEAN5 | 100 | 191,729 | 253,324 | 51.9 | 61.1 | 24.7 | 17.0 |
| 日本 | 100 | 141,366 | 142,983 | 44.8 | 61.5 | 29.3 | 16.4 |
| 東アジア10 | 100 | 573,830 | 1,120,402 | 50.0 | 57.9 | 25.6 | 16.6 |
| IT関連機器(部品) | | | | | | | |
| 中国 | 100 | 24,888 | 130,095 | 68.7 | 63.9 | 12.8 | 12.4 |
| 香港 | 100 | 42,274 | 114,833 | 69.3 | 84.8 | 14.0 | 5.5 |
| 韓国 | 100 | 41,618 | 56,525 | 55.7 | 74.8 | 24.3 | 8.2 |
| 台湾 | 100 | 45,850 | 67,080 | 54.4 | 76.0 | 22.4 | 9.6 |
| ASEAN5 | 100 | 133,827 | 170,926 | 58.9 | 70.8 | 20.9 | 11.5 |
| 日本 | 100 | 82,474 | 85,013 | 59.5 | 70.8 | 21.0 | 11.0 |
| 東アジア10 | 100 | 370,931 | 624,472 | 60.0 | 72.9 | 20.2 | 10.0 |
| IT関連機器(最終財) | | | | | | | |
| 中国 | 100 | 25,637 | 248,704 | 36.5 | 34.7 | 31.6 | 25.8 |
| 香港 | 100 | 18,187 | 47,281 | 44.7 | 52.8 | 26.6 | 15.2 |
| 韓国 | 100 | 20,101 | 45,478 | 26.4 | 40.2 | 37.5 | 17.8 |
| 台湾 | 100 | 22,179 | 14,099 | 29.5 | 20.8 | 36.0 | 43.3 |
| ASEAN5 | 100 | 57,903 | 82,397 | 35.7 | 41.0 | 33.3 | 28.4 |
| 日本 | 100 | 58,892 | 57,970 | 24.2 | 47.7 | 41.0 | 24.4 |
| 東アジア10 | 100 | 202,899 | 495,930 | 31.7 | 39.1 | 35.4 | 24.8 |

注：東アジア10は、日本、ASEAN（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール）、香港、韓国、台湾、中国である。

出所：国際貿易投資研究所国際貿易マトリックス2008年版より作成。

+6（日本、中国、韓国、豪州、インド、ニュージーランド）の製造業の実質付加価値が2001年に1兆8600万ドルとなってNAFTAの1兆6400万ドルを超え、翌2002年には1兆9300万ドルとなってEU27カ国の1兆8800万ドルを超えたという。2006年の付加価値総額は順にASEAN+6が2兆5500万ドル、NAFTAが1兆8300万ドル、EU27カ国は2兆500万ドルであり、その差は広がっている（経済産業省2008:145）。

『通商白書』2011年版は「富裕化する新興国の所得層」について考察し、

アジア新興国の中間層⁽²⁾が2000年の2.4億人から2010年には14.6億人に6倍以上に増え、さらに2020年には23.1億人に膨らむと予測している（経済産業省2011:153）。不動産の巨大企業ナイト・フランクとシティ銀行が行った2012年の予測では、2050年には韓国、台湾、香港、シンガポールのNIEs経済が世界で最も裕福な経済となる。インターネット情報が示すその予測によれば、現在「センタ・ミリオネア」（centa-millionaires）——1億ドル以上の資産家——はASEAN、中国、日本を含むアジア地域に1万8000人、その数は北アメリカの1万7000人、西ヨーロッパの1万4000人を超えているが、2016年までに上記アジア地域で2万6000人に増え、北アメリカの2万1000人、西ヨーロッパの1万5000人を超える。アジアの「デカ・ミリオネア」（deca-millionaires）——1000万ドル以上の資産家——になると、現在既にヨーロッパの数を圧倒しており、次の10年でアメリカのそれを上回る（<http://business.inquirer.net/77117/asian-economies-to-top-richest-list-by-2050-study>）。

アジアの経済統合には、もう一つの特徴がある。しばしば指摘される、デファクト型または市場主導型の統合だという点である。ヨーロッパでは、EEC（欧州経済共同体）による1985年の欧州市場白書の発表、1992年のマーストリヒト条約締結、翌1993年の完全市場統合とEU結成へと至る制度化があり、北アメリカでも1989年に米加自由貿易協定が締結され、1992年にはNAFTAが結成されている。しかし、東アジアは、ASEANが1992年の第4回首脳会議においてASEAN自由貿易地域（AFTA）の創設に動いただけで東アジア全域には広がらず、しかもAFTAも図1-4で示したように顕著な成果を上げられなかった。それでも東アジアは同じ時期、他の経済圏と同様に地域統合が進んだ。それは、円高を契機とする日本企業のNIEs、ASEAN、中国へと続くFDIの波が主要な契機となって達成されたのであった。

2) エマージング経済の形成メカニズム——NIEs型発展からPoBMEs型発展へ

過去半世紀にわたる東アジア経済の発展は、多くの経済学者の予想を裏切るものであった。東アジアは、一度成長を開始するや例外なく「圧縮型」の高成長を実現した。1970年代の世界的不況に直面したNIEsは輸出主導型成長であるが故に発展の道が閉ざされたと思われた。1997年のアジア通貨危

機と2008年のグローバル金融危機に際しても悲観的予想が支配した。だが、一時は重大な経済危機に直面するもののV字型回復を果たし、逆に東アジア経済の強靱性が指摘されることになった。

1970年代までの開発論では、発展途上地域は貧困と資本不足、過剰人口の解決が主要な課題であった。ところが今、東アジアでは大量に流入する短期資本の管理が問題にされ、大量の労働人口は成長のボーナスとさえ見なされるようになってきている。また、つい最近まで先進経済の不況は直ちに発展途上経済に深刻な影響をもたらしてきた。だが今では、東アジア諸国は短期的には大きな影響を受けながらもV字型の回復力を示し、危機は一段と高い発展段階へ上昇する契機となった感さえある。この現象はどう理解すべきだろうか。東アジア諸国の内的な発展能力に注目するのが一般的であるが、それ以上にこの間の国際環境の変化に注目する必要があるだろう。

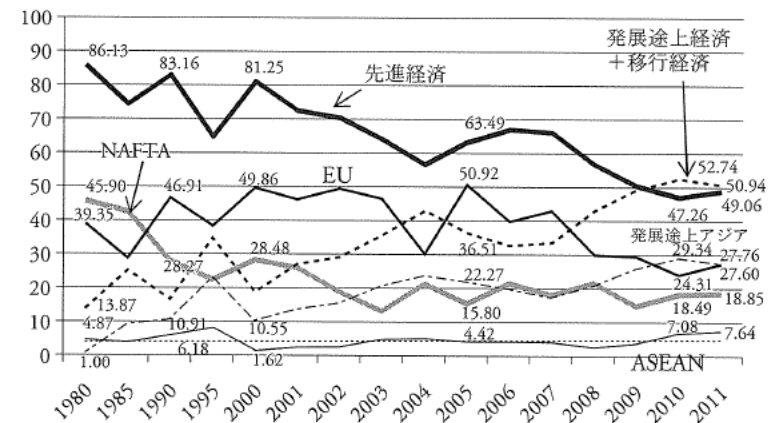
現代の発展途上経済の開発戦略は輸出主導型でなければならない、というのが今日の経済学の常識である。グローバリゼーション下での発展を否定できない。振り返れば、20世紀後半にあって、発展途上地域でそれ以前に試みられたような、一国の国民経済の自立性に基礎をおいた社会主義型発展戦略も輸入代替型発展戦略も失敗に終わった。NIEsに見られる輸出主導型発展戦略のみが成功を収めたと言っている（平川1997）。そして、その発展に先鞭をつけたのは多国籍企業の直接投資であり、それが創り出す国際分業の発展であった。

図1-7は、FDIの受入れ地域別シェアを見たものであるが、1980年代から今日に至る間に大きな変化が認められる。1980年の世界のFDIは圧倒的に先進経済に向かっていた。1980年のそのシェアは86.1%であり、その半分がアメリカを中心にNAFTA（45.9%）に向かった。だがその後、そのシェアはアップダウンを繰り返しながら傾向的に減少し、今世紀に入ると一段とシェアを減らし、2010年には半分を割り込んだ。対照的に発展途上経済と移行経済がFDIの流入先となった。そして、発展途上経済へのFDIで、最大の受入れ先がアジアであった。1980年には10%以下であったアジアの発展途上世界に占めるシェアは、1982年に54%に増え、1990年代には60%台に、ピークの1994年には69.3%にまで上昇した。2011年は62.0%である

(UNCTADstat データより算出)。先進経済へ向かっていたFDIが1980年代から何故、アジアへ向かうようになったのか。NIEsが輸出主導型政策によって成長し、今日のエマージング経済の先頭を走ったことは言うまでもない。それは労働集約的産業や工程の発展であり、豊富で低廉な労働力を基礎にするものであった。即ち、多国籍企業が低賃金を求めてNIEsに製造部門を移転させたのであった。

ところで、ゴールドマン・サックスは、今世紀に入るやBRICsはもちろん、それに続く成長可能性を持つ国々を選び出しネクスト11と呼んでいる⁽³⁾ (O'Neill 2001; Wilson and Purushothaman 2003; O'Neill, Wilson, et. al., 2005; Wilson and Stupnytska 2007)。上記の国々の何が注目されるのだろうか。国際協力銀行(JBIC)が1990年代から行っている日本の海外進出企業調査によると、今世紀になると、向こう3年間の最も有望な国として中国、インド、タイ、ベトナム、インドネシア、ブラジル、ロシアなどの名があがっている。以前には有望な投資先国であったアメリカへ期待を寄せる企業数は確実に減少傾向にある。そして、BRICsやネクスト11などエマージング経済を有望国とする最大の理由は、NIEsへの投資理由であった「低賃金」に代えて「市

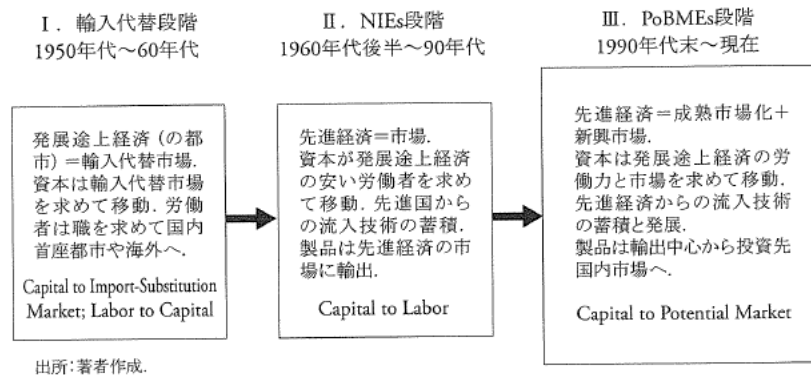
図1-7 主要地域別直接投資流入シェア 1981~2011年



出所: UNCTADstatより作成

(<http://unctadstat.unctad.org/TableViewer/tableView.aspx?ReportId=88>).

図1-8 資本、労働、市場の空間関係の変遷：概念図



場の今後の成長性」となっている（国際協力銀行、各年調査）。

この変化の概念的な識別は、発展途上の東アジア経済の工業化を「資本」、「労働」（さらに「技術」と「市場」の要素から空間的に捉えなおすことで初めて可能となる。また、そうすることによって三つの段階が識別できる。図1-8がその概念化である。第1段階は発展途上経済が輸入代替政策を採用した時期であり、もちろん国によりその採用時期にはずれが見られるが、おおよそ1950～60年代とすることができよう。第2段階はNIEsの発展段階であり、1960年代後半～90年代である。第3段階は中国にとりわけ注目が集まりBRICsの造語も生まれ、エマージング経済・市場が注目されるようになった1990年代末～今日に至る段階である。筆者はこの段階をポブメス（PoBMEs: Potentially Bigger Market Economies: 潜在的大市場経済）の段階と呼ぶことにする。この段階では、企業の進出において有望な潜在的市場の存在が決定的な要素となる（平川 2011a; Hirakawa 2013; Hirakawa and Aung 2011）。

第1段階では、発展途上経済は貧しく、輸入代替政策によって保護された国内市場は規模として限られていたが、この市場を目指して先進国から資本が移動した。労働力の供給では、過剰人口の下で農村から人々が職を求めて国内の都市に向かうことで過剰都市化現象を生み出し、とりわけ首座都市（primate city）が注目された。また、国境を越えて先進経済に向かう人々の

流れも現れた。しかし、資本、技術、さらに市場規模を欠いた発展途上経済は押し並べて工業化を成功させられなかった。しかし、NIEsが生まれる第2段階になると、資本と技術が先進経済から流入するようになり、NIEsの豊富で低廉な労働力と結合することで工業化が達成された。ただし、市場は発展途上経済の内部になく外部の先進経済にあった。東アジアでは、日本-NIEs-アメリカからなる成長のトライアングル構造が創りだされた。日本企業を中心とする多国籍企業がNIEsの安価な労働力と土地を利用し、そこで加工・組立された製品が先進経済に輸出される形で工業化が実現した。人口規模が小さい故に国内市場の拡大の余地は乏しいが、豊富な労働力を有するNIEsがそれ故に低廉な労働力を基礎にして、輸出主導型工業化政策の下で先進経済から資本を呼び寄せた。NIEsは、多国籍企業にとって最も魅力的な進出先となったのである。

第3段階は、先進経済における市場の限界から資本そのものが新しい市場を求めて発展途上経済に向かう時期である。大きな潜在的市場の存在が最大の進出要因となる。発展途上経済の工業化、成長のための資本や技術は初期の段階では主に外部の資本が担う。ここでの発展は、極論すればそれまでの発展形態とは無関係に、潜在的な市場の発展可能性の有無に関心が向けられるようになるのである。2001年に生まれた造語BRICsは投資家に関心を向けさせるために編み出された用語であり、市場の成長潜在力を有する国名を並べたものである（O'Neill 2001）。それらは例外なく人口大国であり、開発に関わって伝統的な人口に対する否定的認識を180度逆転させている。巨大な貧困人口による現時点での市場の狭隘性は発展への決定的な足かせにはならない。成長の余地を大きく残す潜在力の指標なのである（Hirakawa and Aung 2011）。

4 東アジアの地域経済統合と制度化——ASEANから東アジア・サミットへ

1) ASEANと東南アジア域内の政治経済協力

東アジアにおいて地域統合の制度化を最初に試みたのは、ASEANである。ASEANは小国の集まりにもかかわらず、成立以来半世紀近い歴史を重ね、東

アジア地域の制度化でイニシアティブを発揮してきた。とりわけ1990年代末以降の東アジア経済統合の制度化で重要な役割を果たしてきた。しかも、ASEANは構成国間では相互に主権尊重と内政不干渉の立場を、意思決定にあたってはASEAN方式(ASEAN Way)と呼ばれる討議とコンセンサス方式を採る。地域外交政策でも、ASEANを軸としてASEAN+3、東アジア首脳会議(EAS)、アジア太平洋経済協力(APEC)などを重層的に重ねる「会議外交」(conference diplomacy)と呼ばれる独特な枠組みを生み出してきた(佐藤2003; Suzuki 2004)。本節では、東アジア地域の制度化の観点からASEANに注目して、東アジア地域統合の経緯とその特徴を考察したい。

ASEANの発展は域内の協力の内容に注目するとき、暫定的に四つの時期に分けることができるだろう。第1期は1967年のASEANの成立から1976年のベトナム戦争終結までの、政治的要因が中心の時期、第2期は1975・76年～1997年の期間で、経済協力がASEANの目的に加えられる時期である。この時期は、各国が輸入代替工業化政策の中で産業協力を推進しようとした前期と、外国企業の誘致で産業協力を追求する1988年以降の後期に細分できる。第3期は1997年～2008年のアジア通貨危機から世界金融危機頃までの時期であり、東アジア地域協力と経済統合の機運が高まった。最後の第4期は2009・10年頃～現在に至る時期で、一方で中国の台頭への対処が決定的な課題として認識され、東アジアの経済統合と安全保障のあり方で第3期の枠組みを超えた対応が模索され、同時にオバマ・アメリカ大統領がアジア回帰を試みるようになった時期である。まず、最初の二つの時期を確認しよう。

1967年のASEANの創設時にまで立ち返れば、この時期のASEANは不安定な国際環境の中であって経済協力には無関心で、地域の平和と安定、自国の安全保障に最大の関心が注がれた。それは政治安全保障協力制度としてのASEANであった⁽⁴⁾(山影1991: 114-5; 山影1997: 17)。当時、東南アジアは、マレーシアの成立とそれに反対するインドネシアおよびフィリピンの「対決」政策、マレーシアの建国に参加しながら分離独立に至るシンガポールとマレーシアの確執、共産主義への脅威などがあり、相互に不信が募る紛争の地域であった。この地域はまた歴史的には、外部の強国の「制度」を常に押し

付けられてきた地域でもあった。紀元前から19世紀後半に至る中国の朝貢制度、その後のヨーロッパによる植民地制度、日本の大東亜戦争による「共栄圏」や「新秩序」に翻弄されてきたのである。それゆえASEANの成立は、その設立目的が直面する課題への対応であったにしても、地域的に自らの枠組みを作り上げたという意味において歴史的には極めて意義深い第一歩であった。

歴史の後知恵であるかもしれないが、次のように言えるだろう。インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの5カ国の外務大臣によって合意された地域安全保障協力制度としてのASEANは、国内外に多大の問題を抱え相互に不信感を抱きながらも各国が独立国として国民経済建設に邁進するための基礎的枠組みであった。ある研究は、「東南アジアの為政者としての資格を証明するものは、諸大国の力関係における変化を認識し、これについて行動する能力の有無であった」と述べたが(チャウラ/ガートフ/マルソー1976: 204)、彼らはその歴史的課題に応えたのである。その場合、共産主義という共通の脅威は、彼らにASEANを成立に至らせる強力な接着剤として機能したのであった。

ASEAN発展の第2期は前期と後期に分けられるが、前期は1975年11月の経済閣僚会議の開催および1976年2月開催の第1回ASEAN首脳会議に始まる。ASEAN創設後10年にして初めて開かれた首脳会議はベトナム戦争終結後の国際環境への対処が目的であり、前年の経済閣僚会議で話し合われた経済協力がASEANの目的に加わる。ASEANの首脳たちは、ASEAN共和宣言(Declaration of ASEAN Concord)に署名し、工業化プロジェクト(AIP)その他の経済協力で合意した。同プロジェクトは、尿素、過リン酸肥料、カリウム、石油化学、鉄鋼、ソーダ灰、新聞用紙、ゴム製品などの工業化を目指すものである(Joint Press Statement 1976)。1976年3月に開催された第2回経済閣僚会議では、AIPとASEAN特惠貿易制度(APT)が議題であった。ベトナムの勝利は、ASEAN構成国に経済協力の重要性を認識させたのである。またこの時、首脳たちは東南アジア友好協力条約(TAC)を採択し、領土保全、内政不干渉、紛争の平和的手段による解決などを確認し、基本条約のないASEANに基本理念を付け加えた(山影2001: 117-8)。

第2回経済閣僚会議は五つの工業化協力プロジェクトのフィージビリティスタディ・グループを設置した。インドネシアとマレーシアの尿素工場、シンガポールのディーゼルエンジン工場、また鉄鋼一貫工場と石油化学工場プロジェクトの国家間調整グループなどである。しかし、シンガポールのディーゼルエンジン・プロジェクトの国家間調整の失敗を典型的な事例として、ほとんどのプロジェクトは失敗に終わった（清水 1998: 51-4）。輸入代替型工業化政策を追求する各国は結局、構成国間の利害の調整ができなかったのである。ASEAN 構成国からの輸入品に対して域外国の 50%の最恵国関税を課すという APT は 1977 年に設けられたが、域内分業関係が基本的にないなかで有効に機能しなかった。1980 年代を通じて域内貿易に変化は見られなかったのである。

経済協力の第2期後期は、1987年12月の第3回 ASEAN 首脳会議に始まる。同会議はそれまでの政策を転換して、外国企業を受け入れた域内工業化政策を開始する。翌 1988 年の経済閣僚会議は、BBC (ASEAN ブランド補完計画) として外国自動車企業の自社ブランドの域内調達に 50%の関税譲許を認めた。ちなみに、BBC は 1996 年には ASEAN 産業協力 (AICO) となり、自動車企業以外でも認可企業の域内調達に対して 0~5%の特恵関税が認められた。

続く 1992 年 12 月開催の第 4 回 ASEAN 首脳会議は、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の創設を決定し、共通有効特恵関税制度 (CEPT) を用いて向こう 15 年間に関税を 0~5%に引き下げるスキームを採択した。AFTA は翌年 1 月に開始され、1994 年にはその実現が 5 年前倒しされて 2003 年となり、さらに 1998 年 12 月、アジア通貨危機の中で開催された第 6 回 ASEAN 首脳会議では、「大胆な措置」として完成年がさらに 1 年前倒しされ、2002 年までに全 CEPT スキーム品目の関税を 0~5%に引き下げることになった (ASEAN Secretariat 1998)。ASEAN における経済統合の本格化である。

1980 年代後半以降、ASEAN が積極的な外資導入政策と経済統合を推し進めるようになる背景には、国際環境の大きな変化がある。1985 年のプラザ合意後の円高、ヨーロッパからアメリカに広がる経済統合と自由貿易協定 (FTA)、さらに中国の台頭があり、ASEAN にはこの新しい事態への対応が

求められた。とりわけ、ASEAN 域外から直接投資を受入れるためには経済統合の加速化が必要であるとの認識が広がった (平川 2008: 101-2)。

この時期、ASEAN は外交的にも積極的拡張政策を採るようになる。1992 年 7 月の第 25 回年次閣僚会議でベトナムとラオスの TAC 加盟を認め、直ちに ASEAN オブザーバーの地位を与えた。1995 年にはベトナムの加盟を承認し、その後 1997 年にラオスとミャンマー、1999 年にはカンボジアの加盟を承認した。だが、軍事政権であるミャンマーのメンバーへの受入れは軍事独裁的国家に批判的な欧米と ASEAN の間の外交関係で難題を抱え込む。それによって、ASEAN は同組織の相互不干渉原則の運用に関わって再検討が求められることになるのである。それにもかかわらず、ASEAN が敢えて拡大を選択した理由は何なのか。

東南アジアでは冷戦終結後、アメリカの影響力の低下とソ連の崩壊、そして中国の台頭への地域としての対処が課題となった。実際、「中国が、力の射程 (パワー・プロジェクション) を中国の南方、つまり東南アジア海域へ向けてきたことは大きな脅威であった」。そのため ASEAN 自体は 1992 年 ASEAN 外相会議で「南シナ海 (ASEAN) 宣言」を採択し、他方では 1994 年に「中国を取り込んだ安全保障対話制度である ASEAN 地域フォーラム (ASEAN Regional Forum, ARF)」を設置するとともに (山影 2001: 3)、他方で、地域の拡大による国際的発言力の強化、ASEAN 企業の経済活動の場の確保を目指したのである。それが ASEAN を拡大に向かわせた。新規加盟 4 カ国にとっても加盟は、地域枠組みの安定と自国の発展枠組みの構築に役立ち、またとりわけベトナムにとって加盟は南シナ海領有権問題で深刻化する中国に対する対策になると期待されたのである。

2) アジア通貨危機と東アジア地域協力

1997 年のアジア通貨危機は、それまで高成長を続けた東アジアに深刻な不況をもたらし、ASEAN 独自でグローバル化に伴う不安定性に立ち向かうことの限界を認識させた。それは、危機前に追求されてきた ASEAN 統合の加速化と、ASEAN を核にした一層広域の地域協力枠組みの構築に向かわせた。

まず、ASEAN 統合の加速化を確認しよう。アジア通貨危機の真只中の

1997年10月に開かれた第2回ASEAN非公式首脳会議は、ASEAN共同体を2020年までに建設するという「ASEANビジョン2020」を採択した。共同体構想は2003年10月の第9回ASEAN首脳会議で採択された「第二ASEAN共和宣言」(バリ・コンコード)によって具体化され、(a)ASEAN安全保障共同体(ASC)、(b)ASEAN経済共同体(AEC)、(c)ASEAN社会・文化共同体(ASCC)の3共同体を通じるASEAN共同体の創設となった。翌2004年11月の第10回ASEAN首脳会議は、ビエンチャン行動計画を採択し、2005年～10年までの共同体建設の中期計画を策定した。

さらに2005年8月開催のASEAN経済閣僚会議は、ASEAN共同体の完成を5年前倒し2015年とし、2007年1月開催の第12回ASEAN首脳会議でそれが承認された。2007年11月のASEAN40周年の第13回ASEAN首脳会議は、ASEAN憲章とASEAN経済共同体のブループリントに署名し、2015年のASEAN共同体の建設に向けた工程表を策定した。憲章はこれまで国際機関として法的根拠を欠いてきたASEANに最高規範を与えた。憲章は、「平和、安全保障、安定性」を維持、促進し、「ASEANの人々と構成国があまねく正義と民主主義と調和のとれた環境」の中で暮らし、「財とサービス投資の自由な移動があり、……安定的で繁栄し高度に競争的かつ経済的に統合された、単一市場と生産基地」を創り上げることを目的として明記している(ASEAN Secretariat 2007)。ASEAN共同体の実効性に関しては、人権問題や単一市場の水準などで多くの課題があるにしても、その評価は好意的になされるべきものであろう(石川2008:55)。

ところで、通貨危機は、1990年代のASEANに生まれつつあった地域主義の制度化の本格的な契機となった。1990年末のマレーシアのマハティール首相(当時)の提唱した東アジア経済グループ(EAEG)構想はアメリカとオーストラリアの反対によって挫折した。また、通貨危機の中で日本が提唱したアジア通貨基金(AMF)構想もアメリカとIMFの反対により流産した。しかし、通貨危機の最中の1997年12月に開かれたASEAN首脳会議は創設30周年目に当たることもあって日中韓首脳が参加しており、当然にも危機への対応が課題となった。危機の原因を東アジア経済の内的要因に求め、東アジアの経済制度をクローニー資本主義と非難するアメリカや国際金融機関

の支援が得られない中で、地域協力の必要性が強く認識されたのである。

1998年12月の第2回目のASEAN+3首脳会議は同会議の定期的開催に合意し、1999年11月の第3回ASEAN+3首脳会議は地域史上初の「東アジアにおける地域協力に関する共同声明」を発し、「東アジアにおける自助・支援メカニズムの強化」を謳った。2001年11月の第5回ASEAN+3首脳会議は、1998年の会議で合意され設置された東アジアビジョングループ(EAVG)の提出した報告書「東アジア共同体に向けて」を承認し、翌2002年11月の第6回ASEAN+3首脳会議は、2000年11月の第4回首脳会議で設置された東アジア研究グループ(EASG)の最終報告書が提案した将来的な東アジア首脳会議の設置と東アジア自由貿易地域の創設に合意した。2004年11月の第8回ASEAN+3首脳会議は翌2005年の東アジア首脳会議(EAS)の開催を決め、2005年12月には、第9回ASEAN+3首脳会議とそれに並置して第1回EASを開催した。2007年11月開催の第11回ASEAN+3首脳会議は「東アジア協力に関する第二共同声明」を発している。

ところで、この東アジア協力の進展における大きな特徴はASEANの「中心性」である。ASEAN+3とEASの会議はASEANが招待して成立する。議長はASEANの開催国が担う。また、2005年のASEAN+3首脳会議では、東アジア共同体形成でASEANが「推進力」、ASEAN+3が「主要な手段」となることが合意されている。

経済統合の動きに関しては、まず1998年に韓国からの提案で日韓間でのFTA(自由貿易協定)研究が始まり、2001年1月にはシンガポールの提案により日本・シンガポール経済連携協定(JSEPA)の交渉が始まった。だが、日本の早期の経済統合の取り組みは中国とのFTA競争を誘い、中国ASEAN・FTAの合意へと至る。中国は2000年11月のASEANとの首脳会議でFTAを提案し、翌2001年11月にはASEANとの10年以内のFTA結成で約束に漕ぎつけたのである。翌2002年11月の首脳会議では中国ASEAN経済協力枠組みが締結された。2002年1月に小泉純一郎首相(当時)による東アジア共同体構想は、そうした中国の動きに対する対抗策として打ち出されたものであった。そのため、共同体の名称は同じでも構成国ではASEAN+3にオーストラリアとニュージーランド(以後、NZと表記)が

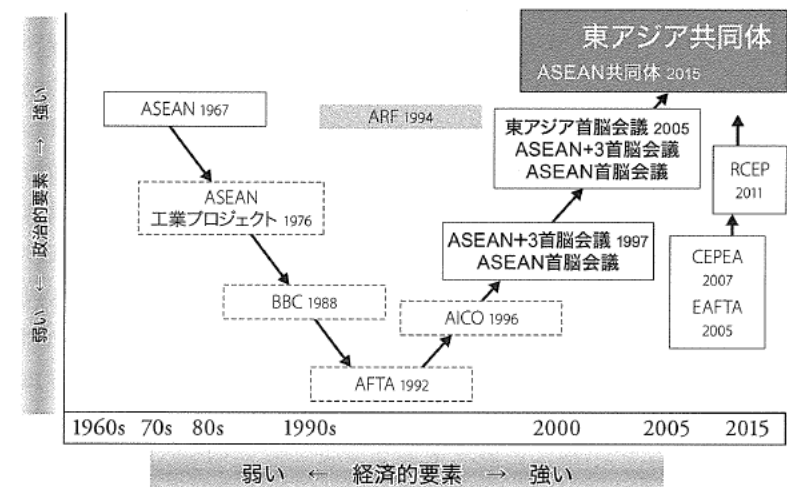
加えられ拡大東アジア共同体として中国の影響力を削ごうとする意図が見られたが、いずれにせよ ASEAN を中心において地域協力の推進が提案されたのである。

広域経済統合の動きでは、2005年4月に中国の提案で東アジア自由貿易圏構想（EAFTA, ASEAN + 3）の民間研究が推進されると、2007年6月には今度は日本が東アジア包括的経済連携構想（CEPEA, ASEAN + 3 + 豪印 NZ）の民間研究を提案した。そのため、ASEAN は2010年9月に EAFTA と CEPEA の双方に関する四つの作業部会（原産地規制、関税品目表、関税手続き、経済協力）を設けて議論を開始した。2011年8月には日中が共同提案の形で ASEAN + 3 と ASEAN + 6 の双方に関する三つの作業部会（物品貿易、サービス貿易、投資）の設立を ASEAN 側に提案すると、同年11月 ASEAN の議長国インドネシアは日中の共同提案を踏まえて ASEAN の「中心的役割」（Centrality）を強調した東アジア地域包括的経済連携（RCEP, Regional Comprehensive Economic Partnership）を提案するのである。こうして、2011年11月の東アジア首脳会議は、ASEAN の決定を歓迎し、2012年4月の第20回 ASEAN 首脳会議、また翌5月の日中韓首脳会議は、同年中の RCEP 交渉立ち上げに合意し、同年11月の ASEAN 関連首脳会議において RCEP 交渉立ち上げ式が行われた（外務省経済連携課2012）。

以上のように広域経済連携の動きは、主に日中の競合関係が ASEAN を軸に展開される構図であった。二国間 FTA に関しても同様であり、東アジア諸国は ASEAN を軸に2010年にはほぼ FTA 締結の段階を終えた。同年1月には AFTA, ASEAN・中国 FTA, ASEAN・韓国 FTA が関税撤廃段階に入り、またこの年、ASEAN・インド FTA, ASEAN・豪州・NZ FTA が発効した。日本・ASEAN 間では2008年に EPA が発効している。こうして、東アジアでは ASEAN と ASEAN + 1 の FTA ネットワークが完成した。石川はこれをもって、東アジアの FTA が新段階を迎えたという（石川2011: 10-12）。

結局、東アジアにおける地域協力と経済統合の制度化は、ASEAN に始まり、次いで日中の経済大国の主導権争いが ASEAN にイニシアティブを与える形で進んできた。そして、現在、政治的要因と経済的要因が一体化する方向に進んでいる。図1-9はそれを確認するものである。

図1-9 ASEANの発展と東アジアの制度化



出所：著者作成。

とにかく ASEAN は誕生以来、常に脆弱性を指摘されながら40年以上にわたって分解することなく発展してきた。その役割は、構成国はもちろん東アジア地域としても重要であり、とりわけアジア通貨危機後においては極めて大きいものとなった。しかし次節で見ると、この枠組みに現在、重大な課題が突きつけられている。それは世界と東アジア地域が発展し、同時にその結果としての構造変動が生んだ新しい段階での課題であるように思われる。この試練をどう乗り越えるのかが問われているのである。

5 東アジア地域における制度化の課題

1) TPP と日本

東アジアの制度化は、協力制度においても地域統合においても新しい段階にある。東アジアの地域主義の発展の象徴とみなせる東アジア首脳会議（EAS）の発展から、それを確認しよう。

既述のように EAS は2005年12月に初めて開催された。この会議はクア

ラルンプール宣言を発し、将来的目標としての東アジア共同体の形成で ASEAN が「推進力」として EAS とともに「重要な役割」を果たし、同時に ASEAN + 3 が「主要な手段」となること、また EAS は開放的、包含的、透明な枠組みにより、グローバルな規範と普遍的価値の強化に努めるなどの諸原則を確認した。また、鳥インフルエンザ、テロ、海賊対策、エネルギー問題などでの協力を謳った。ところで、参加国の 16 カ国（ASEAN10 カ国、日本、中国、韓国、豪州、NZ、インド）の決定過程では、日中の主導権争いがあった。同年 4 月と 5 月の ASEAN + 3 外相会議を経て参加条件が固められ、7 月の会議でオーストラリア、NZ、インドの参加が決まった (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/eas/eas.html>)。中国が ASEAN + 3 を主張し、日本は「調整段階において、米国が何らかの形で参加する方法を提案」（島村 2006: 46）したが説得できず、オーストラリア、NZ、インドを加えた ASEAN + 6 の主張となった。中国の影響力を削ぐことが目的であった（朝日新聞 2005.12.4 朝刊；毎日新聞 2005.12.14 朝刊）。なお、この会議では議長国のマレーシアに招待されたロシアのプーチン大統領が会議の冒頭に、次回以降の正式参加の希望を表明したが、EAS への参加は認められなかった。

ところが、2010 年 10 月の第 5 回 EAS ではアメリカとロシアの参加が認められることになる。それには、2010 年 7 月にハノイで開催された EAS 参加国非公式外相協議での議論があった。南シナ海の南沙諸島の領有権をめぐる中国と対立しているベトナムが同会議の議長国としてアメリカの参加を望んだのである。そのため第 5 回 EAS ではアメリカとロシアの両大統領の代理として米務長官とロシアの外務大臣が特別に招待され、日本も両国の参加を歓迎したのである。2011 年 11 月開催の第 6 回 EAS 以降、両国は正式メンバーに認められた。地域協力組織のはずの EAS は地域の枠を超えた組織となったのである。

経済統合に関しても同様である。既述のように、日中の二つの構想が対抗する中で ASEAN がイニシアティブを取った RCEP 交渉が立ち上がった。ところが、この経済統合の試みに挑戦する動きが 2009 年から現れている。アメリカ主導の環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）である。

TPP はブルネイ、チリ、NZ、シンガポールの間で 2006 年に発効した FTA

(P4) が基になっている。それは、APEC での自由化が進まない中で自由化に利益を見出す小国の集まりとして始まった。ところが、2008 年ブッシュ大統領（当時）が参加を表明し、その後オーストラリア、ペルー、ベトナムが加わって TPP の 8 カ国交渉となった。2009 年 1 月に就任したオバマ大統領は当初 TPP に否定的であったが、やがて方針転換する。彼は同年 11 月の日本訪問時に東京で参加を改めて表明し、翌月にアメリカ議会にアメリカの輸出と雇用を確保するためであるとの理由の下に参加を報告する。2010 年にはマレーシアが加わり交渉国は 9 カ国となり、2012 年 11 月にはカナダとメキシコが加わって 11 カ国となっている。なお、同じ 11 月にオバマ・アメリカ大統領はタイを訪問するが、この時の両国首脳会談でタイの首相が TPP 参加を表明した（朝日新聞・毎日新聞 2012.11.18 朝刊）。日本は同年 12 月の衆議院議員総選挙で勝利を収めて成立した安倍晋三首相は 2013 年 3 月には交渉正式参加を表明し、2013 年 7 月には正式メンバーとして交渉に加わるようになった。それにしても TPP とは一体何なのか。オバマ大統領はそれを「21 世紀型の貿易協定に相応しい高水準の地域協定」（The Japan Times, Nov. 15, 2009）という。端的にそれは、広範な領域を跨ぐ、自由度の極めて高い統合構想といえよう。

ところで、日本の TPP 交渉参加問題の経緯を確認しよう。2010 年 10 月、APEC 横浜会議を控えて菅直人首相（当時）が参加を検討するとしたのが始まりである。この APEC 首脳会議では、「横浜ビジョン」が採択され、その中で APEC の目標である「アジア太平洋自由貿易協定（FTAAP）に向けた中で唯一交渉が開始されている」取組みとして TPP を公認した。しかし、菅自身の政権内、与党内はもちろん日本国内で TPP 交渉参加に対する強い反対に会い、さらに 2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の勃発によって結論を出せぬまま、野田佳彦政権（当時）に引き継がれる。野田首相は、参加問題で賛否が二分される中で 2011 年 11 月、APEC ホノルル会議直前のオバマ大統領との会談において「TPP 交渉参加に向けて関係国と協議に入る」決意を表明した。日本のこの表明は会議期間中にカナダ、メキシコ、パプアニューギニアの TPP 交渉への参加の意向を誘い出す。日本政府も 2012 年に入って交渉国との参加に向けた協議を開始した。だが、「社会保障と税の一体改革」

の国内問題に足をすくわれた野田政権は2012年12月の第46回衆議院総選挙で大敗を喫し、TPP交渉参加問題は三度、同年末発足の自民党の安倍晋三内閣に引き継がれた。そして、総選挙においては「TPP断固反対」を唱えていたはずの安倍首相もまた2013年2月のオバマ大統領との日米首脳会議において、日本の農産物保護がアメリカにより認められたとの見解を表明し、広範な反対がある中で翌3月にはTPP交渉参加を正式に決定するのである。そこには日本が発展戦略の中でアメリカとアジアとの間で揺れ動いてきた伝統的なジレンマの構造が読み取れる(平川2011b)が、安倍政権において対中警戒感と対米重視の姿勢が一層鮮明になりつつある。

それにしても、アメリカがTPPを推進する理由は何か。アメリカは2009年1月に輸出を向こう5年間で2倍増とする国家輸出イニシアティブ(NEI)を策定しているが、以下に見るようにTPPは単に目前の経済的利益を求めるものではない。成長するアジア市場への戦略的なアジア回帰・参入戦略であり、さらにアメリカによるアジア太平洋地域における主導権の獲得を目論むものといえよう。

2) TPPと東アジアの地域統合

表1-2は、TPP交渉参加国の経済規模を単純に確認したものである。アメリカの経済力が圧倒的に大きい。それは貿易自由化の効果がアメリカにとって今までの交渉国との貿易からは極めて限られるものであることを端的に示している。その意味では、アメリカにとって日本の参加はとりわけ重要である。また、アメリカの目的が当初から目前の締結の経済的效果にないことを意味している。その最大の目標は、アメリカに有利な太平洋貿易のルール化であり、同時に暗黙の対中国政策でもある。振り返れば、中国はWTO加盟時、10年を超える年月と膨大なエネルギーを費やし、貿易の自由化で多くの譲歩を余儀なくされた(片岡/鄭2004)。もしTPPが締結されルール化に成功すれば、その後の参加国は加盟に当たって大きな不利を免れない。日本の交渉参加によるTPPの成立は対中国で圧力としての効果を決定的に高める。中国が再び同様の立場に立つのか。それは貿易で対米依存度の高い中国に対する強力な脅威になる(Hirakawa2012)。もちろんそうした不安は他の後発

表1-2 TPP交渉参加国と日本に関するGDP構成

| | GDP (2010年) (Billion \$) | 各国構成比 TPP9 2009.12~12.9 (%) | 各国構成比 TPP11 2012.10~13.6 (%) | 各国構成比 TPP11+日本 2013.7~現在 (%) |
|------------|--------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| ブルネイ | 12.37 | 0.07 | 0.06 | 0.05 |
| チリ | 203.30 | 1.21 | 1.02 | 0.82 |
| ニュージーランド | 140.51 | 0.83 | 0.70 | 0.56 |
| シンガポール | 222.70 | 1.32 | 1.11 | 0.89 |
| P4 | 578.88 | 3.44 | 2.89 | 2.32 |
| オーストラリア | 1,237.36 | 7.35 | 6.18 | 4.97 |
| マレーシア | 237.96 | 1.41 | 1.19 | 0.96 |
| ペルー | 153.80 | 0.91 | 0.77 | 0.62 |
| ベトナム | 103.57 | 0.62 | 0.52 | 0.42 |
| アメリカ | 14,526.55 | 86.27 | 72.53 | 58.32 |
| TPP9 計 | 16,838.13 | 100.0 | 84.07 | 67.60 |
| カナダ | 1,577.04 | | 7.87 | 6.33 |
| メキシコ | 1,034.31 | | 5.16 | 4.15 |
| TPP11 計 | 19,449.47 | | 100.00 | 78.08 |
| 日本 | 5,458.80 | | | 21.92 |
| TPP11+日本 計 | 24,908.27 | | | 100.0 |
| 参考：中国+香港 | 6,327.18 | 37.58 | 32.53 | 25.40 |

出所：著者作成。数値はIMF, *World Economic Outlook Database*, September 2011による。

国も同様である。

詰まる所、TPPは、今や世界最大の経済圏の地位を築きその経済的中心に中国が座る東アジア経済圏へのアメリカの回帰戦略であり、東アジアの独自のルール化を阻止しようとするアメリカの試みであろう。TPPは中国とASEANが主に追求するRCEPのルール化と競合関係にある。RCEPは、2012年11月20日、プノンペンで開催されたASEAN関連首脳会議で交渉立ち上げ式が開かれ、また同日、日中韓FTAも交渉開始が宣言されている(日本経済新聞2012.11.21朝刊)。しかし、それらは東アジアの発展途上経済中心の統合交渉であり、当然にもその自由化度はTPPの水準に及ばない。中国が主導権を握る可能性が強い。アメリカはこの会議に合わせてTPP会合に動いているが、もしTPPの締結に成功すれば、ASEANはもちろん東アジア諸国は二分化が現実となる。そして、アメリカを主導し日本が加わる

TPP と、中国が主導権を握る RCEP のような二つの協定に分裂する可能性もない訳ではない (Cheong 2013)。

こうした事態の中で、UNCTAD 事務局長で元 WTO 事務局長のスパチャイ・パニチャックは、「ASEAN とタイは TPP よりも RCEP に注目すべきである」との意見を表明し (バンコクポスト電子版 2012.11.21)、他方、『日本経済新聞』は「TPP を軸に RCEP と同時並行的に交渉を行え」(日経電子版 2012.11.21) と報道している。実際、日本の政府、産業界、そして『日本経済新聞』などの中央のメディアの立場は TPP を「軸」として、RCEP 交渉をそれに続く交渉と位置づけている。

もっとも、ASEAN 構成国のシンガポールはもちろん、ベトナム、マレーシアが TPP 交渉に参加し、今またタイが交渉参加に傾くのは何故か。本章が見てきたように、そこには東アジアの構造変動に反映された最近の諸事情が深く関わっている。構成国の安全保障問題の登場という国際政治的要素が前面に出始めているのである。中国への一方的な経済的依存はもちろん安全保障上危険な選択であると言わざるを得ない。それが TPP 交渉参加によって政治経済的にバランスさせようとする動きとなる。文字通り東アジアの統合過程にあって、ASEAN も日中韓もその選択は地域経済社会の将来に対して決定的に重要である。東アジアは大きな選択の時期、知恵が求められる時期に到達しているのである。

6 おわりに——PoBMEs の時代と東アジアの制度化

本章を通じて、東アジア経済の劇的な構造変動を確認し、それが成長構造における NIEs から PoBMEs への転換であることを見てきた。この構造変動の中でとりわけ BRICs、中国は有利な位置にいる。他方、東アジアの制度化に関しては、ASEAN が大きな役割を果たしてきた。こうして東アジアは経済統合と地域協力で大きな成果を上げてきた。

だが、地域の一体化と繁栄の制度的枠組みでは、今日、域内外から大きな課題を突きつけられている。一つは上述の東アジアの経済統合に対するアメリカの帰帰戦略である。アメリカ主導の TPP 交渉参加の提案は、東アジア

域内に分裂のベクトルを持ち込んでいる。もう一つは、域内での構造変動への対応、特に ASEAN 内の共通認識の乱れである。この二つの課題は、ASEAN および東アジア地域を二分し、特に ASEAN の弱体化を促す可能性がある。しかも、これらの課題は複雑に関連しており切り離せない。それをどう乗り越えるかが、現在、東アジア地域に突きつけられた最大の課題であろう。

2012年7月、第45回 ASEAN 外相会議および関連諸会議がプノンペンで開かれたが、南シナ海における行動規範 (Regional Code of Conduct in the South China Sea) を巡って ASEAN 内での意見統一ができず、議長国のカンボジアは ASEAN の共同声明を出さなかった。それは ASEAN 外相会議の 25 年の歴史上初の出来事である。結局、1週間後に「南シナ海に関する ASEAN の 6 原則」が ASEAN 外相声明として出されたが、この事実が持つ意味は極めて重い。南シナ海ではベトナムとフィリピンなどが、海底資源の豊かなスプラトリー (南沙) 諸島やパラセル (西沙) 諸島の領有権を巡って中国と争っている。そのため、2002年には ASEAN・中国間で「南シナ海における関係国の行動宣言」(Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea) が取り交わされたが、その後の中国の領有権問題での強硬姿勢に対処するためフィリピンやベトナムが法的拘束力のある COC の制定を求めることになった。この動きに対して議長国のカンボジアは、「関係国を直接当事国に限る」と主張する中国の立場を支持してフィリピンとベトナム両国の主張に反対したのである。カンボジアの姿勢には同国に対する中国の強力な援助攻勢が影響しているとされるが、この構図は同年 11 月の ASEAN 首脳会議および関連首脳会議においても再現された。ASEAN が共通の立場に立てない極めて深刻な局面が生まれているのである。

2010年に尖閣諸島近海で起こった中国漁船の巡視船衝突事件や 2012年の尖閣諸島の日中領有権争いなどで中国のとった強硬姿勢も、過去のものとは異なる。田中均は次のように指摘する。「2010年には南シナ海の領土紛争での強硬措置や尖閣諸島沖の中国漁船衝突事件に対する一方的措置など、極めて攻撃的な対外姿勢を印象づけた。01年に小泉純一郎元首相が靖国神社を参拝した際に中国は『政令経熟』と称し、二国間首脳会談を中断するなどの

政治的措置をとったが、経済的措置はなかった。これに対し10年の中国漁船衝突事件の際に、中国がとった対抗措置は政治経済の区別なく、レアース(希土類)の事実上の輸出停止や日本人の拘束など強硬な一方的措置であった。そして今回、尖閣諸島の国有化を受け、中国はナショナリズムの力を示すという方策をとった(田中 2012)。中国には中国の主張があるにしても、同国の対外姿勢は明らかに変化している。それは、東アジアの経済的発展構造が PoBMEs の段階に入って中国が巨大化する一方、それによって生じる他の構成国との関係の変化の中で生じている面を否定できない。2012年8月の李明博韓国大統領(当時)による竹島(独島)上陸問題も対日の同じ構造の中で理解できる。成長軌道にあって自信を深める国には大きなナショナリズムの衝動が生まれる。経済的な東アジアの発展と日本の相対的な地位の低下が過去において曖昧にしてきた領有権問題を噴出させているのである。日本と中国、韓国との間には互いに戦後処理の問題で不信感を募らせる事態が進行しており、またとりわけ中国では貧富の格差拡大が深刻化している。そうした域内国家間、各国内の事情が重なるならば、その行動は尚更に強まる。

この課題にどう対処するか。ASEAN の凝集性を高め、地域の均衡ある発展を目指さねばならない。ASEAN を軸とした東アジア地域の制度化、そこにおける会議外交は極めて重要な発展と平和の枠組みであろう。ASEAN 共同体から東アジア共同体への道は、東アジア地域の制度化の強化を通じて初めて達成される。中国とアメリカとの間にあって揺れる日本はもちろん、地域のすべての構成国は、この間東アジアが築いてきた成果を大切に守り育てねばならないだろう。それは、構造転換する国際経済の中において既存の国際経済秩序をより公正な秩序に改革するためにも必要なのである。

注

- (1) 東アジアは、中国、日本、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)、ブルネイ、カンボジア、ラオス、ミャンマー、モンゴル、東ティモール。なお、ASEAN4と表記する場合は、ASEAN5からベトナムを除いた4カ国である。
- (2) 中間層の定義は、下位中間層が5000ドル以上～1万5000ドル未満、上位中間層が1

万5000ドル～3万5000ドル未満である。

- (3) ゴールドマン・サックスはBRICsに続いて、将来G7と競合関係に入る発展可能性を持つ国をN-11と呼んで、次の11カ国をあげている。バングラディシュ、エジプト、インドネシア、イラン、韓国、メキシコ、ナイジェリア、パキスタン、フィリピン、トルコ、ベトナム。
- (4) 経済閣僚会議は、1975年11月のジャカルタ会議が最初であった(<http://www.asean.org/news/item/table-of-contents-asean-documents-series-1967-1988>)。

参考文献

- Akrasance N. and D. Stifel (1992) 'The Political Economy of the ASEAN Free Trade Area', in P. Imada and S. Naya eds., *AFTA The Way Ahead*, Institute of Southeast Asian Studies.
- ASEAN Secretariat (1998) *Statement on Bold Measures*, 6th ASEAN Summit.
- ASEAN Secretariat (2007) *Charter of the Association of Southeast Asian Nations*.
- ADB: Asian Development Bank (2011) *Asia 2050: Realizing the Asian Century*, ADB.
- Cheong, Inkyo (2013) The TPP and the Quest for East Asia Regionalism, *Global Asia*, 8 (1), Spring.
- Gill, I. and H. Kharas (2007) *An East Asian Renaissance: Ideas for Economic Growth*, World Bank.
- Hirakawa, H. (2012) 'The TPP and Japan's Response', *International Conference: Trans-Pacific Partnership Agreement: Prospects and Implications*, Foreign Trade University, Hanoi: Information and Communications Publishing House, 18 May 2012.
- Hirakawa, H. (2013) 'East Asia's Integration and Structural Shift: The Shift from Newly Industrializing Economies to Potentially Bigger Market Economies under the Global Economy', in K. Yagi et al. (eds.) *Crisis of Global Economies and the Future of Capitalism*, London: Routledge.
- Hirakawa, H. and Than Than Aung (2011) 'Globalization and Emerging Economies: Asia's Structural Shift from the NIEs to Potentially Bigger Market Economies (PoBMEs)', *Evolutionary and Institutional Economics Review*, 8 (1).
- IMF: International Monetary Fund (2012) *World Economic Outlook*, October.
- Joint Press Statement (1976) *The 2nd ASEAN Economic Ministerial Meeting*, Kuala Lumpur, 8-9 March 1976.
- National Intelligence Council (2012) *Global Trends 2030: Alternative Worlds*, the National Intelligence Council (www.dni.gov/nic/globaltrends).
- O'Neill, Jim (2001) 'Building Better Global Economic BRICs', *Global Economics Paper*, 66, Goldman Sachs.
- O'Neill, J., D. Wilson, P. Purushothaman, and A. Stupnytska (2005) 'How Solid are the BRICs', *Global Economics Paper*, No. 134, Goldman Sachs.
- Suzuki, S. (2004) East Asian Cooperation through Conference Diplomacy: Institutional Aspects of the ASEAN Plus Three (APT) Framework, *IDE APEC Study Center Working Paper Series*,

- 03/04-No. 7, March.
- Wilson, D. and R. Purushothaman (2003) 'Dreaming with BRICs: The Path to 2050', *Global Economics Paper*, 99, Goldman Sachs.
- Wilson, D. and A. Stupnytska (2007) 'The N-11: More than an Acronym', *Global Economics Paper*, 153, Goldman Sachs.
- 石川幸一 (2008) 「ASEAN 共同体とは何か——ブループリントから読めるもの」『季刊国際貿易と投資』(国際貿易投資研究所), 72.
- 石川幸一 (2011) 「新段階に進むアジア太平洋の地域統合」『アジア研究』57 (3), 7月.
- 片岡幸雄/鄭海東 (2004) 『中国対外経済論』溪水社.
- 外務省経済連携課 (2012) PPT 資料「東アジア地域包括的連携協定 (RCEP) 交渉」.
- 経済産業省 (2005; 2007; 2008; 2010; 2011) 『通商白書』経済産業省.
- 国際協力銀行 (JBIC) 調査 (各年版) 「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」.
- 国際貿易投資研究所 (2008) 『ITI 財別国際貿易マトリックス 2008 年版』国際貿易投資研究所.
- 佐藤考一 (2003) 『ASEAN レジーム』勁草書房.
- 島村智子 (2006) 「東アジア首脳会議 (EAS) の創設と今後の課題」国立国会図書館『レファレンス』664, 5月号.
- 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』ミネルヴァ書房.
- 田中均 (2012) 「中国とどう向き合うか (上) 多国間で重層的枠組みを」『日本経済新聞』9月26日付朝刊.
- チャウラ・S./M. ガートフ/A. G. マルソー (1976) 「1970 年代の東南アジアからの視角」チャウラ他編/長井信一訳『東南アジアと国際政治——1970 年代の力の均衡』アジア経済研究所, 所収. (S. Chawla, M. Gurtov, A. G. Marsot eds. (1974) *Southeast Asia under the New Balance of Power*, Praeger Publishers)
- 日本貿易振興機構 (2010) 「ASEAN を中心として貿易マトリックス」(海外調査部アジア大洋州課作成), JETRO.
- 平川均 (1997) 「東アジア工業化ダイナミズムの論理」粕谷信次編『東アジア工業化ダイナミズム』法政大学出版局, 所収.
- 平川均 (2008) 「東アジアの地域統合における ASEAN の役割」『国際アジア共同体ジャーナル』創刊号.
- 平川均 (2011a) 「東アジアの経済統合と構造転換——NIES から PoBMEs への構造転換と世界経済」伊藤誠/本山美彦編『世界と日本の政治経済の混迷』御茶の水書房, 所収.
- 平川均 (2011b) 「東アジアの発展と揺れる日本の対外発展政策」『アジア研究』(アジア政経学会) 57 (3), 7月.
- マキト・F. C./平川均 (2010) 「共有型成長としての東アジアの経済統合」平川均他編『東アジアの新産業集積——地域発展と競争・共生』学術出版会, 所収.
- 山影進 (1991) 『ASEAN——シンボルからシステムへ』東京大学出版会.
- 山影進 (1997) 『ASEAN パワー——アジア太平洋の中核へ』東京大学出版会.
- 山影進 (2001) 「ASEAN の基本理念の動揺」山影進編『転換期の ASEAN——新たな課題への挑戦』国際問題研究所, 所収.
- 尹春志 (Yun, Chunji) (2009) 「東南アジア経済統合の現状と課題——地域化と地域主義の論理からみた ASEAN」『東亜経済研究』67 (2).
- 吉川敬介 (2009) 「ASEAN 経済協力の始動要因と ASEAN Way」『横浜国際社会科学研究所』14 (1/2), 8月.